

## 事後評価結果（平成24年度）

担当課：北海道開発局建設部道路計画課

担当課長名：和泉 晶裕

<b>事業名</b> 一般国道230号 <small>あぶた</small> 虻田インター関連	<b>事業区分</b> 一般国道	<b>事業主体</b> 国土交通省 北海道開発局
<b>起終点</b> 自：北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉 至：北海道虻田郡洞爺湖町清水	<b>延長</b> 4.6 km	

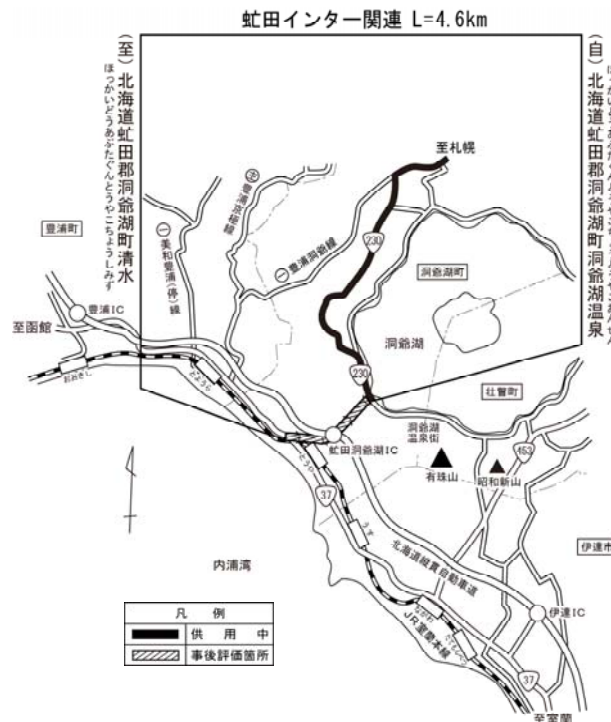
**事業概要**

一般国道230号は、札幌市を起点として、せたな町に至る延長約150kmの幹線道路である。このうち、虻田インター関連は、洞爺湖町洞爺湖温泉から洞爺湖町清水に至る延長4.6kmの事業である。

**事業の目的・必要性**

虻田インター関連は、平成12年3月31日の有珠山噴火により、旧国道が壊滅的な被害を受けたため、新たに別線ルートを整備するとともに、虻田洞爺湖ICの移設を行うことで、北海道縦貫自動車道とのアクセスを強化し、物流や地域生活・観光産業への支援を目的とした事業である。

**事業概要図**



<b>事業の 効果等</b>	<b>事業期間</b>	事業化年度： H13年度 都市計画決定： H一年度	用地着手： H14年度 工事着手： H14年度	供用年： (当初)一/H16年度 (暫定/完成) (実績)一/H19年度	変動： 1.8倍
	<b>事業費</b>	計画時 (名目値) 一/ 267億円 (暫定/完成) (実績値) 一/ 237億円	実績 (名目値) 一/ 267億円 (暫定/完成) (実績値) 一/ 249億円		変動： 1.0倍
	<b>交通量</b>	計画時 7,209 台/日	実績 4,844 台/日		変動： 67.2%
<b>旅行速度向上</b>		40.8 → 57.0 km/h (供用前年次) H11年 (供用後年次) H22年		<b>交通事故減少</b>	20.3 → 8.2 件/億台キロ (供用前年次) H10~12年平均値 (供用後年次) H20~22年平均値
<b>費用対効果分析結果 (事後)</b>		B/C: 1.5 総費用: 351億円 (事業費: 336億円 維持管理費: 15億円)		総便益: 532億円 (走行時間短縮便益: 426億円 走行経費減少便益: 92億円 交通事故減少便益: 14億円)	
<b>事業遅延によるコスト増</b>		費用増加額: 1.3億円		便益減少額: 87.6億円	

**事業遅延の理由**

本事業は、平成13年度に事業化され、平成14年度に工事着手し、平成16年度に供用を目指したが、用地処理に時間を要したことにより、事業が遅延したものである。

客観的評価指標に対応する事後評価項目  
定性的な効果

①災害時の避難・輸送ルートの強化

<有珠山噴火災害時>

・災害時における被災した地域からの迅速な避難や救援物資等の輸送強化が図られた。

<津波災害時>

・津波発生時の緊急避難道路としての活用や被災した地域からの迅速な救急搬送や救援物資等の輸送強化が図られた。

②地域観光の振興

・洞爺湖周辺地域への安全で円滑な観光ルートが確保され、地域観光の振興に寄与した。

③救急搬送の安定性向上

・高次医療施設への救急搬送の速達性及び安定性の向上が図られた。

④道路交通の安全性向上

・被災した交通不能区間の復旧ルートが確保され、幹線道路としての機能が復活することで道路交通の安全性向上が図られた。

⑤物流の流通利便性向上

・石油製品等の輸送における安定した輸送ルートが確保され、石油製品の流通利便性向上が図られた。

⑥CO<sub>2</sub>排出量の削減

・自動車からのCO<sub>2</sub>排出量3,024(t-CO<sub>2</sub>/年)の削減が見込まれる。

その他評価すべきと判断した項目  
特になし

事業による環境変化  
環境影響評価に対応する項目

環境影響評価の対象外事業である。

その他評価すべきと判断した項目  
特になし

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された事後評価結果準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業を巡る社会経済情勢等の変化

●人口・産業等の社会経済情勢の変化

(対象地域：洞爺湖町)

・人口は、事業化当時約12.8千人(H7)→供用後10.1千人(H22)であり、減少傾向である。(国勢調査)

・観光入込客数は、事業化当時約505万人(H7)→供用後約246万人(H22)であり、減少傾向である。  
(北海道観光入込客数調査)

・農業産出額は、事業化当時約326千万円(H7)→供用直前約312千万円(H18)であり、ほぼ横ばい  
傾向である。  
(市町村別生産農業所得統計)

今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性

虻田インター関連の整備により、災害時の避難・輸送ルートの強化、地域観光の振興、救急搬送の安定性向上等、当初の目的が達成されていることから、今後の事後評価及び改善措置の必要性はない。

なお、今後も利用状況の把握に努めるとともに、利用しやすい道路環境を確保するため、適切な維持管理に取り組んでいく。

計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

事業評価手法においては、ネットワーク形成による効果や地域の特殊性を考慮した便益についても評価すべきとの意見もあることから、現時点で定量化できていない効果の定量化についても、引き続き検討する。

特記事項

特になし

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。